

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 25 日現在

機関番号：14301

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2014～2016

課題番号：26285076

研究課題名(和文) 東アジアにおける資本主義形成に関する研究-1930年代～1960年代を中心に -

研究課題名(英文) Research on the formation of capitalism in East Asia : From the 1930s to the 1960s

研究代表者

堀 和生 (Hori, Kazuo)

京都大学・経済学研究科(研究院)・教授

研究者番号：60219201

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 13,500,000円

研究成果の概要(和文)：本プロジェクトは、世界史における20世紀東アジアの経済発展の特徴を解明することをめざした。近代的大規模産業の形成、国民国家の形成、小農と小経営の市場経済への対応、世界経済との結合形態、という4つの視点から、東アジアの比較研究をおこなった。研究成果は次の通りである。第一に、20世紀後半の高度成長に先駆けて、東アジア各国ではヨーロッパでは見られないおだやかな経済成長が進行していた。第二に、前期のおだやかな発展から後期の高度成長の間に、国家による直接的な産業・資源の再編成が強力に推進された。第三に、その再編成は外部圧力で一律に進んだのではなく、各国と各社会の主体的選択の結果によるものであった。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this project is to clarify the characteristic of the economic development of East Asia in the world history. We carried out the comparative study of East Asia from four viewpoints of "formation of modernistic large-scale industry", "formation and strengthening of a nation-state", "correspondence to the market economy by a peasant folk", and "the joint form of each country and the world economy." The result of research is as follows. The loose economic growth was progressing in contrast with the rapid high economic growth in the first half of the 20th century of the East Asia area.

Between the loose growth of the first half in the 20th century, and the high growth of the second half, the direct reorganization policy of the industry and resources by the government of each country was implemented powerfully. Such reorganization of East Asia economy was not forced with foreign pressure, but a result of active selection according to the people of each country.

研究分野：経済史

 キーワード：東アジア 経済発展 経済発展類型 資本主義 高度成長 パクス・アメリカーナ 石油エネルギー  
日本中国比較

### 1. 研究開始当初の背景

近代東アジアの諸国家の国民統合は全く違う道歩んだために、学問においてもナショナリズムの影響が大きく、既存の歴史研究では各社会の相違点を追究する傾向がきわめて強い。それぞれその歴史的な個性を解明することに注力してきた。それらの学問的な営為が全面的に否定されるわけではない。しかし、東アジア地域が融合して一つの経済実態となりつつある現在、そのような一国的な認識は相対化する必要がある。20世紀から21世紀の現在まで東アジアで展開した事態は、19世紀西ヨーロッパ・北米の台頭に続く、世界史的な資本主義の拡大であった。この東アジア地域における資本主義の全発展過程を歴史的に解明することは重要な課題であるが、いまだ取り込まれていない。なお、本申請書における資本主義とは、資本賃労働を内包した工業化のこととして使う。

申請者は、かねてから一国単位での歴史認識に疑問を抱き、戦前期日本の資本主義について、朝鮮や台湾等周辺諸社会との関連を含めた帝国次元での発展の解明に努めた。また日本、韓国、台湾の研究者による近代経済史の共同研究を組織して3国で論文集(2004、2006、2010)を刊行し、日本人若手との論文集(2008)と単著(2009年)を公刊した。そして、この日本帝国を基礎とした東アジア資本主義概念を提唱した。この捉え方を戦後にも拡大すべく、2011年度から3年間科研費の助成を受け、日本韓国台湾の3国研究者による共同研究「東アジア高度経済成長の歴史的起源」に取り組んだ。これは、日本帝国経済の独立再編成の過程、戦後各国の経済政策と経済構造が相互にどう関連しているか、戦後米国の政策と経済関係がこの3国を如何に規定したか、等の解明に取り組んだ。このプロジェクトは順調に進展し、3国の高度成長を一つのまとまった経済構造として把握する論文集を現在執筆編纂中である。

このように、申請者は20世紀の日本、韓国、台湾の経済発展を資本主義の質的量的な拡大として解明してきたが、それらの東アジアとは戦後に米国が政治的に統合を進めた西側地域のみであって中国を対象に含めていなか。それらは1970年代までの歴史理解としては十分な有効性をもったが、中国が東アジア経済の中心になっている現時点において、東アジア経済論としての限界は明らかである。本研究は、20世紀東アジアにおける経済発展の過程、特質、解決すべき課題等を総合的に解明するために、これまでほとんど交流がなかった日本、韓国、台湾の研究者と中国の研究者が、米中の資料を参照しつつ取り組む共同研究である。

近代西ヨーロッパは早期に国民国家が成立して、2度の大戦を経た戦後では次第に統合が進み、現在EUと一つの経済圏の形成にいたった。そのために、ヨーロッパでは各国史の集合ではないヨーロッパ資本主義の形

成に対する関心がきわめて強い。それに対して、近代東アジアでは戦前期日本帝国の膨張によって植民地の支配がおこなわれ、さらに日中間で全面戦争がおこなわれた。戦後韓国台湾は強いナショナリズムの独立国となり、北朝鮮と中国は「社会主義」とし世界経済から離脱した。そのために、東アジア地域は専ら西側に限定され、しかも、その西側内部の経済発展の連関を捉えるのも不十分であった。

### 2. 研究の目的

現在東アジア地域は工業の発展がめざましく、世界経済のなかで一つの中心になっている。ところが、東アジア経済論は盛んであるが、その主要な関心は発展が顕著になる1980年代以後に集中する傾向がある。また、歴史研究は資料に基づく実証の深まりにつれ一国単位での個性の解明にむかい、地域レベルでは各国の事例が並列されるに留まっている。本研究は、20世紀東アジア全域の経済変動を、東アジア資本主義の発展と捉え、各国に跨るその長期の過程を総合的に把握することをめざす。この東アジア資本主義形成に関する歴史研究は、現在における東アジア経済の構造と特質の解明に貢献できるのみならず、世界における経済発展理論の構築に重要な素材を提供することになる。また、今日国民的な歴史認識が厳しく対立しているなかで、真の相互理解の促進にも寄与できる。

### 3. 研究の方法

この複雑な東アジア史を、資本主義の形成史として捉えるために、次の3つの領域において研究を進める。

第1は、戦前期東アジア各地における経済発展を比較史的に分析することである。既存の研究によって、いずれの地域でも植民地支配や戦争のなかでもそれらの数量的な発展は否定できない。本研究では、各地域の前近代からの歴史的条件と同時代の相互関連という共時的条件のなかで、各地の個性が生み出される過程を明らかにする。その過程とは、一般的な補完や競争の関係のみならず、垂直的な分業への組み込み、投資による技術や施設の移転、新たな国境再編による市場の発生等、多様な面を持っている。これらの結果、世界的に見て1930年代の東アジアは、西欧と北米以外ですでに資本主義が最も発達した地域になっていた。このように資本主義経営の主体とその制度に関わる各国の事実を比較検討することによって、戦前期の共通点と相違点、到達点に関する共通認識をつくる。

第2に、この地域で短期間に連続して起こった日中戦争、日本帝国の解体と各国の独立、国共内戦と新中国の成立、朝鮮戦争等を総合的に捉えることである。国家総力戦が現実におこなわれたのは、歴史上ヨーロッパとこの東アジアのみであった。この歴史的経験はヨ

ーロッパ統合への道を開いたが、東アジアは全く異なった。これらの過程で、東アジアでは国家権力が格段に強化され、経済や国民生活の掌握が進んだ。戦後の政治的不安定を克服するために、極めて急進的な土地改革が実施された。この帝国解体と新生国家建設の過程で、東アジアは大きく分岐していった。この分岐では米国の戦略的な干与が決定的な条件となった。本研究では、政治史や国際関係論のみで論じられてきた東アジアにおける戦争動員と国家的な再編成について、戦前後の通時的な関連性と各国による同時代の相互規定性を分析することによって、この地域全体の経済的特質を総合的に解明していく。

第3は、1950年代東アジアを、資本主義と社会主義の対立という構図ではなく、米国主導の世界経済再編成に対する対応の相違と捉える。これまでの革命後の中国を資本主義と対立する「社会主義」と理解する見方は、共産党政権とそれに敵対した西側政府の主張をそのまま受容していた。中国史における実証研究の成果と、改革開放後の事態の展開を踏まえれば、今日そのような見解は認めがたい。この時期の中国は、戦前期における資本主義と国家総力戦体制を基礎として、西側諸国に対抗するため極めて統制の強い計画経済を構築した点で、それは後進国発展一つの類型であった(久保亨・加藤弘之 2009)。中国をこのように捉えると、1950年代以後異なった類型の国家社会が相互に規定し合いながら併存していたという、新しい東アジア理解が可能になる。自国農業を消耗しながら高度成長をとげた日本韓国台湾と、圧倒的多数である農民を犠牲にして重工業発展を遂げた中国は、類似の条件を基礎にした異なる発展であった。本研究では、従来全く異質で無関係だとされてきた戦後の中国と日本韓国台湾を、資本主義発展の過程において一時的に存在した類型として再評価することによって、ヨーロッパと異なる東アジア資本主義の構造的な把握が可能になる。

具体的方法は次の通りである。(1)日本中国韓国台湾の研究者による国際的組織をつくる。(2)1930-60年代の戦争と国際的介入という内外情勢変動の下、日本、中国、韓国、台湾経済発展を個別に検討するのではなく、比較史の手法、アメリカの地域的経済政策ならびに対中禁輸政策、および、中国大陸を含めた各地域の相互規定関係の分析によって、各経済主体の政策的対応の違いを含めた東アジア地域としての経済発展の実態を解明する。(3)従来資本主義とは異質で敵対的な「社会主義」として分析されてきた中国経済史を、日本や他国の経済史と共通した国家介入の基準で分析し、諸工業発展の類型として位置づけ資本主義の発展理論を刷新する。(4)主に米国と中国における資料発掘を積極的に進め、資料の共有化を行い各国経済に

ついて較できる経済データベースの構築により共有認識を広げる。

#### 4. 研究成果

本プロジェクトでは、最終年度次に2つの研究成果の発表をおこなった。研究成果として、問題提起と総論の骨子を掲げる。

##### (1) 政治経済学・経済史学会秋季大会パネル・ディスカッション

『戦後東アジア社会経済の再編成と石油産業』

日時 10月22日(土) 10:00~12:30

会場 立教大学

プログラム

問題提起 オーガナイザー  
京都大学 堀和生

報告1 東アジアの近代的エネルギー供給構造の特徴  
京都大学 堀和生

報告2 韓国精油産業の成立とエネルギー転換  
薪炭、石炭から石油へ

立教大学 林采成

報告3 国家と石油開発政策 1950-1970年  
台湾における中国石油公司を例に

陽明大学 洪紹洋

報告4 戦後国民政府と石油産業 新中国  
の石油戦略の起点  
釧路公立大学 萩原充

コメント 経済史から  
名古屋大学 小堀聡

政治史から  
早稲田大学 浅野豊美

司会  
横浜市立大学名誉教授 金子文夫

東アジアは20世紀、とりわけその後半期における工業化の進展、高度成長によって世界的に注目されている。この過程については、近年国ごとに政府の産業・金融政策、企業経営の革新、各産業における新設や新技術導入等、多様な側面からの解明が進んでいる。そのなかで、本パネルは近代社会における物質的基盤であるエネルギー供給産業、その中心である石油産業に焦点をあて、その構造変化の解明に接近したい。その意図するところは次の諸点である。

第1は、世界史的に石炭から石油への転換、いわゆるエネルギー革命を、国ごとではなく1950~70年代の東アジア地域のレベルで把握することをめざす。それは先述したように、各国の工業化は本来孤立したのではなく、それぞれ特徴をそなえながらも共通する課題をもち、相互に関連しながら進展したからである。そのことは、一見すると全く別の道へ進んだ中国を含めてみることによって、同時期の東アジアの工業化の意味を深く把握することができると思う。

第2は、国際石油資本、メジャーと東アジ

アとの関連である。周知のように、1950～70年代世界の石油産業においてメジャーは圧倒的な支配力を持ち、既存の研究においても各国の産業・政策に大きくコミットしたとされてきた。東アジアの場合は、当該政府はメジャーの活動を強く規定していた。そこで、メジャー側の介入の「強さ」を評価するためには、メジャーと当該政府、石油及び関連産業・企業のあり方を具体的に検討し、その関係を他地域の事例と比較する必要がある。ここでは、メジャーと東アジア各国との関係を分析し、それを東アジア内の相互と西ヨーロッパとで比較する。

第3は、東アジア内各国の製造業に見られる直接的な製品間分業や投資・提携という関係とは異なる、この地域における石油産業の関連性について探究を深めたい。日本の石炭・石油産業史についての研究蓄積は少なくないが、消費産業を含めた巨視的な関連についてはさらに分析を進める余地がある。韓国、台湾、中国の石油産業史研究は初発的な次元であるので、比較分析を支えるためにまず事実発掘を進める必要がある。これらにより、当該産業では日・韓・台に直接的な原料・製品の分業がないにもかかわらず、かなり共通する要素が存在していたこと、同時代中国が中東石油と分離されたことでまったく異なる路線にむかったことを明らかにする。

以上の総合的な考察は、東アジア工業の特徴である社会的分業の発展を基礎としたアッセンブリー・機械製造業の優位性とエネルギー多消費製造業の大きな規模のうち、後者の特徴が何故に形成されたのかという問題の解明につながる。

## (2) 日本中国経済史シンポジウム

『東アジア工業化に関する歴史的研究 中国と日本を中心に』

日時 2017年3月6日(月)13:00～17:00  
会場 京都大学経済学部

久保 亨(信州大学教授)	東アジア工業化の捉え方 中国
堀 和生(京都大学教授)	東アジア工業化の捉え方 日本
木越義則(名古屋大学准教授)	中国の貿易
富澤芳亜(島根大学教授)	中国の繊維産業
加島 潤(横浜国立大学准教授)	中国の鉄鋼業
峰 毅(社会人中国経済研究者 東京大学経済学博士)	中国の化学工業
朱蔭貴(復旦大学教授)	中国経済史からのコメント
丸川知雄(東京大学教授)	現代中国経済論からのコメント
巖善平(同志社大学教授)	中国農業論からのコメント

20世紀100年間の世界経済の諸々の趨勢のなかで、最も大きな変化の一つは東アジアの経済的な台頭であろう。19世紀後半に世界経済は一つに統合されたとされているが、その時点の世界経済のなかで東アジア経済全体の規模、およびその工業部門の比重からみて、その比率は比較的小さなものに過ぎなかった。ところがその後の1世紀、とりわけその後半期において工業化が急進展した結果、現在東アジアは従来世界経済を主導してきた西欧、北米と並んで世界経済全体の、そして工業のコア地域の一つに変貌している。これらの巨大な変動は、日本、中国、韓国、台湾等、一つの国や地域だけで起こったのではなかった。それらに対する探究は、当然に国民経済だけにとられない広い視野が必要である。このシンポジウムは、このような関心のもと、中国と日本を中心とした東アジア的なスケールで、20世紀におけるこの地域の経済発展、工業化の進展の特質を探究して、その世界史的な意義について考える試みである。具体的には、次のようなことを意図している。

第1は、近代中国における工業の分析を軸にして、通時的な発展過程を解明することである。中国経済史では研究の進展にともない、清代、民国期、計画経済期、改革開放期それぞれの分析は深まってきたにもかかわらず、各時代を通じた歴史像の構築や発展の理解についてはいまだ十分な関心が払われていないように思われる。ここでは中国経済史の幾つかの分野を取り上げ、とりわけ民国期と計画経済期の関連に注意を払って検討し、改革開放後について展望したい。

第2は、このような中国の個性的な発展を、東アジア内で隣接している日本を中心とした地域の発展と比較してみることである。計画経済期に両地域の交流が極端に制限された時代があったとはいえ、その前後のほとんどの時代、両地域の社会経済の結びつきはきわめて強く相互に規定し合う関係にあった。さらにさかのぼれば、近代に至るまでの長い時代、この地域は多くの共通する歴史的条件を抱えていた。戦後のある時期に資本主義世界と社会主義世界という対比が強調されたために、これまで比較史的な認識が弱かったことをふまえ、本シンポジウムでは中国経済史の経済発展、工業化の過程を、日本の同じ過程と意識的に対比して論じたい。

第3に、東アジアにおいて、急速に発展する工業部門と膨大な人口を擁する農業部門とが並存したことに注目し、両部門の関連性、規定関係に関心を払う。研究史から見れば、世界経済と結んで近代化を主導し、また資料が残存しやすい工業や金融等の近代的部門についての研究が先行している。しかし、近年研究が進んでくると、アジアの工業化は世界経済との結合関係のみならず、国内の非近代とされる伝統的農業部門のあり方に大き

く規定されていたことが次第に明らかになってきた。このシンポジウムでは、東アジアの工業発展を、農業を含めた広い社会経済基盤のなかで捉え直してみることを提起したい。

本シンポジウムがめざすものは、精緻な実証研究の成果発表ではなく、東アジアの経済発展、工業化をいかに理解すべきなのかという試論の模索である。このような挑戦的な試みは、通常の学会では扱うことが難しいテーマである。

## 5. 主な発表論文等

### 〔雑誌論文〕(計 17 件)

桑原哲也、富澤芳亜、「同興紡織支配人の回顧 立川團三氏インタビュー 上、下」、『近代中国研究彙報』、有、37 巻、2015 年、15～39。

林采成、「戦時下満鉄の輸送戦(1937～1945) 輸送統制とその実態 上、下」、『東方学誌』、有、170 巻、2015 年、147～187。

林采成、「1950 年代韓国経済の復興と安定化 合同経済委員会を中心に 上、下」、『歴史と経済』、有、58 巻 3 号、2016 年、28～36。

木越義則、「曖昧な制度と経済史研究 加藤弘之氏の著作に寄せて 上、下」、『現代中国研究』、なし、35・36 合併号、2015 年、114～120。

桑原哲也、富澤芳亜、「同興紡織上海商務課長の回顧—調虎雄氏インタビュー(上)(下)」、『近代中国研究彙報』、有、38・39 巻、2015・1916、1～24・23～53。

富澤芳亜、「近代中国における工業教育と紡織技術者の養成 上、下」、『経済史研究』、有、20 巻、2017 年、47～96。

萩原充、釧路公立大学『紀要 社会科学研究』、「上海製油所の謎 1945～1979 年 果たして建設されたのか」、なし、20 巻、2017 年、129～146。

### 〔学会発表〕(計 20 件)

政治経済学・経済史学会秋季大会 パネル・ディスカッション 立教大学 10 月 22 日

戦後東アジア社会経済の再編成と石油産業問題提起 堀和生  
東アジアの近代的エネルギー供給構造の特徴 堀和生  
韓国精油産業の成立とエネルギー転換 薪炭、石炭から石油へ 林采成

国家と石油開発政策 1950-1970 年台湾における中国石油公司を例に 洪紹洋  
戦後国民政府と石油産業 新中国の石油戦

略の起点  
コメント経済史から  
政治史から  
司会

萩原 充  
小堀 聡  
浅野豊美  
金子文夫

### 〔図書〕(計 20 件)

富澤芳亜、他、近現代資料刊行会、『中国占領地の社会調査 別冊』、2014 年、2014 年、181。

浅野豊美、吉澤文寿、現代史資料、『日韓国交正常化問題資料』第 4 期(1963 年～1965 年)全 8 冊、2015 年。

堀和生、林采成、他、京都大学学術出版会、『東アジア高度成長の歴史的起源』、2016 年、371。

林采成、日本経済評論社、『華北交通の日中戦争史 - 中国華北における日本帝国の輸送戦とその歴史的意義』、2016 年、307。

浅野豊美、他、中京大学出版部『近現代東アジアと日本 交流・相克・共同体』、2016 年 349。

久保亨、加島潤、木越義則、東京大学出版会、『統計でみる中国近現代経済史』、2016 年、204。

富澤芳亜、萩原充、他、国書刊行会、『京都大学人文科学研究所蔵 華北交通写真資料集成 論考編』2016 年 335。

### 〔産業財産権〕

#### 出願状況(計 0 件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年月日：  
国内外の別：

#### 取得状況(計 0 件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
取得年月日：  
国内外の別：

### 〔その他〕 ホームページ等

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

堀和生(Hori Kazuo) 京都大学大学院経済学研究科・教授

研究者番号： 1 0 2 3 4 5 6 7

(2)研究分担者

萩原 充 (Hagiwara Mitsuru) 釧路公立大  
学経済学部・教授

研究者番号：20180804

富澤芳亜 (Tomizawa Yoshia) 島根大学教  
育学部・教授

研究者番号：90284009

加島 潤 (Kajima Jun) 横浜国立大学国際  
社会科学研究院・准教授

研究者番号：50463899

木越義則 (Kigoshi Yoshinori) 名古屋大  
学経済学研究科・准教授

研究者番号：00708919

浅野豊美 (Asano Toyomi) 早稲田大学・政  
治経済学部・教授

研究者番号：60308244

谷ヶ城秀吉 (Yagashiro Hideyoshi) 専修  
大学・経済学部・准教授

研究者番号：30508388

林采成 (Lim Chaisung) 立教大学・経済学  
部・教授

研究者番号：40760228

(3)連携研究者

小堀 聡 (Kobori Satoru) 名古屋  
大学経済学研究科・准教授 研究者番号：9

0456583

(4)研究協力者

洪紹洋 (Hong, Sao-Yang) 国立陽明大学・  
人文與社會教育中心・助理教授

皇甫秋実 (Huangfu Qiushi) 研究協力者・中  
国) 復旦大学・歴史学系・助理教授